

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,431,167	41.0	788,045	△16.2	1,117,242	37.2	640,724	18.8	579,446	15.9	1,075,030	92.3
26年3月期第3四半期	4,561,703	94.4	940,632	—	814,545	—	539,266	—	499,831	—	559,171	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第3四半期	487.45		486.86	
26年3月期第3四半期	419.54		418.77	

(注)平成26年3月期第3四半期の売上高を除く対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。会計方針の変更の詳細は四半期決算短信(添付資料)34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6)要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	20,238,353		3,826,718		2,808,952		13.9	
26年3月期	16,690,127		2,830,382		1,930,441		11.6	

(注)平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行っています。詳細は四半期決算短信(添付資料)34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6)要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、2015年3月期の売上高が8兆円、営業利益が9,000億円になると予想しています。なお、2014年3月期の営業利益の1兆770億円(遡及修正後)には、企業結合に伴う再測定による利益2,539億円が含まれていますが、2015年3月期の営業利益予想の9,000億円には、こうした一時的な利益は含まれていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)23ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	1,200,660,365 株	26年3月期	1,200,660,365 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	11,537,961 株	26年3月期	12,204,526 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,188,725,107 株	26年3月期3Q	1,191,374,458 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成27年2月10日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 3
b. セグメントの業績概況	p. 6
(参考1 主要事業データ)	p. 12
(参考2 主要事業データの定義および算出方法)	p. 14
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 15
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 16
a. 資産、負債および資本の状況	p. 16
b. キャッシュ・フローの状況	p. 21
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 22
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 23
会計方針の変更・会計上の見積りの変更	p. 23
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 24
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 24
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 26
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 30
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 32
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 33
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 33

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク㈱」	ソフトバンク㈱(単体)
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation(旧 Sprint Nextel Corporation)
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

主な子会社の異動 (2013年4月～2014年12月)

連結対象期間
 異動日

	2014年3月期				2015年3月期		
	2013年6月 30日に終了 した3カ月間	2013年9月 30日に終了 した3カ月間	2013年12月 31日に終了 した3カ月間	2014年3月 31日に終了 した3カ月間	2014年6月 30日に終了 した3カ月間	2014年9月 30日に終了 した3カ月間	2014年12月 31日に終了 した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	前年同期				当第3四半期累計期間		
移動通信事業							
ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱	○						
	(4月1日 子会社化)						
ワイモバイル㈱ (旧イー・アクセス ㈱) (注1)						○	
					(6月1日 イー・アクセス㈱が 吸収合併)		
㈱ウィルコム		○					
		(7月1日 子会社化)					
Supercell Oy			○				
			(10月31日 子会社化)				
Brightstar Corp. (注2)				○			
				(1月30日 子会社化)			
スプリント事業							
Sprint Corporation		○					
		(7月10日 子会社化)					

(注1) ワイモバイル㈱は2014年7月1日にイー・アクセス㈱から社名を変更しました。イー・アクセス㈱は同年6月1日に㈱ウィルコムを吸収合併しています。ワイモバイル㈱のADSLサービスの業績は固定通信事業に含まれています。

(注2) 従前より移動通信事業に属していたソフトバンク BB㈱のコマース&サービス事業は、2014年4月1日、新設されたソフトバンクコマース&サービス㈱に承継され、同日付でソフトバンクコマース&サービス㈱はBrightstar Corp.の子会社となりました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期) (注3)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	4,561,703	6,431,167	1,869,464	41.0%
営業利益	940,632	788,045	△152,587	△16.2%
(うち) 企業結合に伴う 再測定による利益	253,886	—	△253,886	—
税引前利益	814,545	1,117,242	302,697	37.2%
(うち) 持分変動利益	1,599	599,806	598,207	—
純利益	539,266	640,724	101,458	18.8%
親会社の所有者に 帰属する純利益	499,831	579,446	79,615	15.9%

(注3) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

2014年12月31日に終了した9カ月間(以下「当第3四半期累計期間」)の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は6,431,167百万円となり、2013年12月31日に終了した9カ月間(以下「前年同期」)と比較して1,869,464百万円(41.0%)増加しました。スプリント事業と移動通信事業の売上高が増加したことによるものです。

スプリント事業の売上高(外部顧客への売上高)は2,683,437百万円となり、前年同期から999,193百万円(59.3%)増加しました。これは主に、前年同期においては、スプリントの売上高は買収後の2013年7月11日から計上されていたのに対し、当第3四半期累計期間においては、同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

移動通信事業の売上高(外部顧客への売上高)は、3,063,856百万円となり、前年同期から875,626百万円(40.0%)増加しました。これは主に、前年同期においては、ブライトスター¹の売上高が計上されておらず、スーパーセルの売上高も買収後の2013年10月31日から計上されていたのに対し、当第3四半期累計期間においては、両社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

¹ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報」におけるブライトスターの業績には、2014年4月1日に同社の子会社となったソフトバンクコマース&サービス㈱の業績は含まれていません。なお、ソフトバンクコマース&サービス㈱の業績およびその前身であるソフトバンクBB㈱のコマース&サービス事業の業績は、従前より移動通信事業に含まれています。

(b) 営業利益

営業利益は788,045百万円となり、前年同期と比較して152,587百万円(16.2%)減少しました。スプリント事業において105,330百万円、移動通信事業において50,556百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したものの、その他の営業損益が22,653百万円悪化したこと、および前年同期に企業結合に伴う再測定による利益を253,886百万円計上していたことなどによるものです。

その他の営業損益は27,981百万円の損失となり、前年同期から22,653百万円悪化しました(前年同期は5,328百万円の損失)。これは主に、当第3四半期累計期間において、スプリントにおける退職給付制度一部清算に伴う利益18,726百万円を計上した一方、同社における人員削減関連費用29,509百万円(前年同期は5,338百万円)およびソフトバンクテレコム㈱における受注損失引当金繰入18,751百万円を計上したことによるものです。その他の営業損益についての詳細は、56ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の営業損益」をご参照ください。

企業結合に伴う再測定による利益は、前年同期に、ガンホーおよび㈱ウィルコム²の支配獲得時に当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、253,886百万円を計上していました(当第3四半期累計期間は計上なし)。

(c) 財務費用

財務費用は264,168百万円となり、前年同期と比較して77,536百万円(41.5%)増加しました。これは主に、当第3四半期累計期間においては、スプリントの支払利息が全期間にわたり計上されたことによるものです。

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は12,061百万円の利益となり、前年同期と比較して7,901百万円減少しました(前年同期は19,962百万円の利益)。これは主に、アリババに係る投資利益が18,959百万円減少したことによるものです。

アリババは順調に成長を続けているにもかかわらず、同社に係る投資利益が減少したのは、同社が発行した転換優先株(Convertible Preference Shares)の公正価値の増加に伴い、2014年4月1日から2014年9月18日(同社がニューヨーク証券取引所に上場する前日)までの間、398,716百万円(3,882百万米ドル)の損失が認識され、同社の純利益を押し下げたことによるものです。

なお、アリババが2014年9月19日に上場したことに伴い、当該転換優先株は普通株式に転換され、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、持分変動利益として計上されました。

(e) 持分変動利益

持分変動利益は599,806百万円となり、前年同期と比較して598,207百万円増加しました。これは主に、アリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株が普通株式に転換されたことなどにより、同社に係る持分変動利益599,668百万円を計上したことによるものです。

² 2014年6月1日に㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱(現ワイモバイル㈱)に吸収合併されました。

(f) その他の営業外損益

その他の営業外損益は 18,502 百万円の損失となり、前年同期から 57,486 百万円悪化しました（前年同期は 38,984 百万円の利益）。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- ・ 持分法投資の減損損失を 32,339 百万円計上しました（前年同期は計上なし）。
- ・ 関連会社株式売却損益は前年同期から 25,322 百万円悪化し、1,379 百万円の利益となりました。
- ・ 受取利息は前年同期から 17,171 百万円減少し、2,873 百万円となりました。
- ・ 有価証券売却損益は 2,143 百万円の損失となりました（前年同期は 11,565 百万円の利益）。
- ・ デリバティブ関連損益は前年同期から 13,862 百万円改善し、1,195 百万円の損失となりました。

これらについての詳細は、57 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 14. その他の営業外損益」をご参照ください。

(g) 税引前利益

(b)～(f)の結果、税引前利益は 1,117,242 百万円となり、前年同期と比較して 302,697 百万円（37.2%）増加しました。

(h) 法人所得税

法人所得税は 476,518 百万円となり、前年同期と比較して 201,239 百万円（73.1%）増加しました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による利益および持分変動利益については、原則として税効果を認識しています。

(i) 純利益

(g)～(h)の結果、純利益は 640,724 百万円となり、前年同期と比較して 101,458 百万円（18.8%）増加しました。

(j) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー㈱、スプリント、ガンホーおよびスーパーセルなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を(i)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は 579,446 百万円となり、前年同期と比較して 79,615 百万円（15.9%）増加しました。

(k) 包括利益

包括利益合計は 1,075,030 百万円となり、前年同期と比較して 515,859 百万円（92.3%）増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 954,777 百万円（前年同期比 460,365 百万円（93.1%）増加）となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンク BB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における移動通信サービスの提供 携帯端末やアクセサリ類の販売 パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 ソフトバンクモバイル㈱ ワイモバイル㈱ Wireless City Planning㈱ Brightstar Corp. ソフトバンクテレコム㈱ ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 スプリントによる固定通信サービスの提供 Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 これらに付随するサービスの提供 ソフトバンクテレコム㈱ ソフトバンク BB㈱ ワイモバイル㈱ ヤフー㈱
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 ヤフー㈱
その他	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 福岡ソフトバンクホークス㈱	

(注4) 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの (売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

(a) 移動通信事業

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	2,203,828	3,087,458	883,630	40.1%
セグメント利益	521,227	571,783	50,556	9.7%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して883,630百万円(40.1%)増加の3,087,458百万円となりました。これは主に、ブライトスターとスーパーセルの売上高が全期間にわたり計上されたこと、およびソフトバンクモバイル㈱の売上高が増加したことによるものです。

ブライトスターの売上高は、656,584百万円となりました。前年同期においては、同社の売上高は計上されていないのに対し、当第3四半期累計期間においては、全期間にわたり計上されています。スーパーセルの売上高は、前年同期においては、買収後の2013年10月31日から計上されているのに対し、当第3四半期累計期間においては、全期間にわたり計上されています。

ソフトバンクモバイル㈱の売上高は、物販売上が増加したことや、累計契約数の増加に伴いサービス売上が増加したことにより、59,212百万円増加の1,722,696百万円となりました。同社の物販売上の増加は、出荷台数³が微減となったものの、携帯端末の平均単価が販売構成の変化により上昇したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して50,556百万円(9.7%)増加の571,783百万円となりました。これは主に、スーパーセルのセグメント利益が全期間計上されたこと、およびソフトバンクモバイル㈱のセグメント利益が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイル㈱においては、減価償却費や通信設備使用料が増加したものの、上記の売上高の増加に加え、販売手数料などが減少したことによりセグメント利益が増加しました。

<当事業の営業概況>

(以下はソフトバンクモバイル㈱の主要事業データです)

・契約数

2014年12月31日(以下「当第3四半期末」)におけるソフトバンクモバイル㈱の累計契約数は37,401千件となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル㈱の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、1,477千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレットや、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

・ARPU

2014年12月31日に終了した3カ月間(以下「当第3四半期」)におけるソフトバンクモバイル㈱のARPU⁴は、2013年12月31日に終了した3カ月間(以下「前年同四半期」)から240円減少の4,250円となりました。3G契約と比較してデータ通信利用料が高いLTE契約数の増

³ 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンクモバイル㈱が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

⁴ ソフトバンクモバイル㈱のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法)(a) ソフトバンクモバイル㈱」をご参照ください。

加などが ARPU を押し上げた一方で、ARPU の低い端末が増加したことなどにより、ARPU が減少しました。

・販売数

当第3四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル㈱の販売数⁵は、前年同期と比較して7千件増加の9,893千件となりました。

・解約率および機種変更率

当第3四半期におけるソフトバンクモバイル㈱の解約率⁴は1.34%となり、前年同四半期と比較して0.06ポイント上昇しました。

機種変更率⁴は1.87%となり、前年同四半期と比較して0.23ポイント上昇しました。これは主に、iPhone⁶の機種変更が進んだことによるものです。

(b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	1,684,439	2,809,857	1,125,418	66.8%
セグメント利益	△50,502	54,828	105,330	—

(参考：スプリントに係るその他の営業損益)

スプリントにおける 人員削減関連費用	△5,338	△29,509	△24,171	—
退職給付制度一部 清算に伴う利益	—	18,726	18,726	—

(注5) スプリント事業には、2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は前年同期と比較して1,125,418百万円(66.8%)増加し、2,809,857百万円となりました。これは主に、前年同期においてはスプリントの売上高が2013年7月11日から計上されていたのに対し、当第3四半期累計期間においては同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

セグメント利益は、前年同期の50,502百万円のセグメント損失から105,330百万円改善し、54,828百万円となりました。これは主に、不要となった一部の旧式の通信設備の償却が2013年12月までに終了したため、減価償却費が減少したことによるものです。また、ネットワークの強化・改善が進んだことなどに伴いネットワーク費用やローミング費用が減少したことに加えて、当第3四半期累計期間において、スプリントが販売奨励金として携帯端末代金の一部を負担する従来の販売方式から割賦販売方式への移行が進んだことにより、販売奨励金が減少したことも、損益の改善に寄与しました。

⁵ 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

⁶ iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

スプリントにおける人員削減関連費用および退職給付制度一部清算に伴う利益は、当社の要約四半期連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。これらについての詳細は、56 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の営業損益」をご参照ください。

なお当第3四半期において、スプリントは21.3億米ドルの減損損失を計上しましたが、会計基準の差異などにより、当社は同社に係る減損損失を認識しませんでした。詳細は、2015年2月5日付「スプリント（米国会計基準）の減損損失の計上、並びに当社連結決算（国際会計基準）でのスプリントに係る減損損失の不認識とその理由に関するお知らせ」をご参照ください。

<当事業の営業概況>

・契約数

当第3四半期累計期間におけるスプリント・プラットフォーム⁷の純増契約数は1,337千件となりました。これは主に、携帯電話契約数の減少などに伴い、ポストペイドで423千件の純減となった一方、自動車向けモジュール契約数の増加などによりホールセールで1,857千件の純増となったことによるものです。この結果、当第3四半期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は54,888千件となりました。

・ABPU

当第3四半期よりスプリントは、主要経営指標としてARPU⁸に加えてARPUと1契約当たりの月間平均端末代金請求額⁹を合計したABPU⁸（Average Billings Per User、1契約当たりの月間平均請求額）を開示しています。

当第3四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイドABPUは、前年同四半期から2.08米ドル減少の62.16米ドルとなりました。これは主に、割賦やリースによる携帯端末の販売方式の普及に伴い端末代金請求額が増加した一方で、これらの販売方式と組み合わせた低料金プランや、携帯電話と比べてARPUの低いタブレットの契約数が増加したことによるものです。

・解約率

スプリント・プラットフォームの解約率⁸はポストペイドで2.30%となり、前年同四半期と比較して0.23ポイント上昇しました。これは主に、当第3四半期における顧客獲得競争の影響のほか、料金の滞納による強制解約の増加によるものです。

⁷ スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。

⁸ スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

⁹ 端末代金請求額：割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値。

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	407,425	400,017	△7,408	△1.8%
セグメント利益	89,368	81,321	△8,047	△9.0%

(参考：ソフトバンクテレコム株に係るその他の営業損益)

受注損失引当金繰入	—	△18,751	△18,751	—
-----------	---	---------	---------	---

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して7,408百万円(1.8%)減少の400,017百万円となりました。これは主に、ワイモバイル株においてADSLサービスの売上が減少したことに加えて、ソフトバンクテレコム株において、売上高が減少したことによるものです。ソフトバンクテレコム株においては、前年同期に一時的な事業者間接続料収入があった影響などにより、減収となりました。

セグメント利益は、前年同期と比較して8,047百万円(9.0%)減少の81,321百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、ソフトバンクテレコム株において、法人向け通信サービスのネットワークに係る業務委託費や通信設備使用料が増加したことによるものです。

ソフトバンクテレコム株の通信サービスに係る受注損失引当金繰入は、当社の要約四半期連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。詳細は、56ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の営業損益」をご参照ください。

(d) インターネット事業

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	297,976	303,712	5,736	1.9%
セグメント利益	143,478	136,459	△7,019	△4.9%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して5,736百万円(1.9%)増加の303,712百万円となりました。これは主に、ヤフー株において、月額ストア出店料無料化をはじめとするイーコマース事業の新戦略により同事業の売上が減少した一方で、ディスプレイ広告¹⁰をはじめとする広告事業の売上が増加したことによるものです。

¹⁰ 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含む。

セグメント利益は、前年同期と比較して7,019百万円(4.9%)減少の136,459百万円となりました。これは主に、ヤフー㈱において、イーコマース事業が減収となったことに加えて、広告事業やビッグデータ、セキュリティーの強化に係る継続的な設備投資による減価償却費や、人件費が増加したことによるものです。

(参考1 主要事業データ)

(a) 移動通信事業

		2014年3月期					2015年3月期		
		2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
累計契約数	(単位：千件) ソフトバンクモバイル(株) ¹¹	33,290	34,068	34,760		35,925	36,482	37,047	37,401
	ワイモバイル(株) ^{12, 13}	9,542	9,725	9,899		10,011	10,002	10,066	10,065
	(うち) PHS	5,199	5,310	5,403		5,546	5,516	5,470	5,305
ソフトバンクモバイル(株)	(単位：千件) 純増契約数 ¹¹	810	778	692	1,165	3,445	557	565	355
	ポストペイド	818	790	716	1,202	3,526	591	594	384
	プリペイド	-8	-12	-24	-36	-81	-34	-29	-29
	(単位：円/月) ARPU ^{14, 15}	4,460	4,520	4,490	4,340	4,450	4,280	4,260	4,250
	(単位：千台) 出荷台数 ¹⁶	2,575	2,734	3,347	3,377	12,033	1,769	2,978	3,832
	(単位：千件) 販売数 ¹⁷	3,023	3,150	3,713	4,289	14,175	2,533	3,428	3,932
	新規契約数	1,790	1,904	2,015	2,921	8,629	1,761	1,968	1,847
	機種変更数	1,233	1,246	1,698	1,368	5,546	772	1,460	2,085
	(単位：%/月) 解約率 ¹⁴	0.99	1.12	1.28	1.66	1.27	1.11	1.27	1.34
	ポストペイド	0.94	1.06	1.24	1.63	1.22	1.07	1.23	1.30
(単位：%/月) 機種変更率 ¹⁴	1.25	1.23	1.64	1.30	1.36	0.71	1.32	1.87	

¹¹ プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。ソフトバンクモバイル(株)の通信モジュールの、当第3四半期累計期間における純増契約数は542千件となり、当第3四半期末における累計契約数は4,376千件となりました。

¹² ワイモバイル(株)は2014年7月1日にイー・アクセス(株)から社名を変更しました。イー・アクセス(株)は同年6月1日に(株)ウィルコムを吸収合併しています。

¹³ プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。ワイモバイル(株)がソフトバンクモバイル(株)の通信回線を利用し、「ワイモバイル」(旧「イー・モバイル」または「ウィルコム」)のブランド名で提供しているサービスに係る契約数は含みません。

¹⁴ ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンクモバイル(株)」をご参照ください。

¹⁵ 各期第4四半期のARPUは、事業者間接続料金の改定の影響を含みます。

¹⁶ 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンクモバイル(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含みます。

¹⁷ 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

(b) スプリント事業

		2014年3月期					2015年3月期		
		2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
累計契約数 ¹⁸	(単位：千件)								
	スプリント合計	53,588	54,877	55,354		54,887	54,553	55,037	55,929
	スプリント・プラットフォーム	53,376	53,252	53,934		53,551	53,331	53,921	54,888
	ポストペイド	30,451	30,091	30,149		29,918	29,737	29,465	29,495
	プリペイド	15,215	15,299	15,621		15,257	14,715	14,750	15,160
	ホールセール	7,710	7,862	8,164		8,376	8,879	9,706	10,233
	U.S. セルラーおよびクリアワイヤ ¹⁹	212	1,625	1,420		1,336	1,222	1,116	1,041
スプリント・プラットフォーム	(単位：千件)								
	純増契約数 ¹⁸	-520	-95	682	-383		-220	590	967
	ポストペイド	194	-360	58	-231		-181	-272	30
	プリペイド	-486	84	322	-364		-542	35	410
	ホールセール	-228	181	302	212		503	827	527
	(単位：米ドル/月)								
	ABPU ²⁰								
	ポストペイド	—	—	64.24	64.13		63.59	62.75	62.16
	(単位：米ドル/月)								
	ARPU ²⁰								
ポストペイド	64.20	64.28	64.11	63.52		62.07	60.58	58.90	
プリペイド	26.96	25.33	26.78	26.45		27.38	27.19	27.12	
(単位：%/月)									
解約率 ²⁰									
ポストペイド	1.83	1.99	2.07	2.11		2.05	2.18	2.30	
プリペイド	5.22	3.57	3.01	4.33		4.44	3.76	3.94	

¹⁸ 通信モジュールの契約数を含みます。

¹⁹ 2013年5月17日のU.S. Cellular Corporation (以下「U.S.セルラー」)、2013年7月9日のClearwire Corporation (以下「クリアワイヤ」)の買収に伴い、U.S.セルラーからは411千件(ポストペイド契約数352千件およびプリペイド契約数59千件)、クリアワイヤからは1,602千件(ポストペイド契約数788千件、プリペイド契約数721千件およびホールセール契約数93千件)をそれぞれ継承しました。なおクリアワイヤ買収に伴い、旧来スプリント・プラットフォームに計上していたクリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を2013年7月9日付で本項目に移管しています。

²⁰ スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

(参考2 主要事業データの定義および算出方法)
(a) ソフトバンクモバイル㈱
i. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

(10 円未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

(ARPU の算出には、通信モジュールに係る収入および契約数は含みません)

ii. 解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数 : 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

iii. 機種変更率

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

機種変更数 : 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(b) スプリント・プラットフォーム
i. ABPU/ARPU

ABPU (Average Billings Per User) : 1 契約当たりの月間平均請求額

(1 セント未満を四捨五入して開示しています)

ABPU = (通信サービス売上 + 端末代金請求額) ÷ 稼働契約数

端末代金請求額 : 割賦販売方式における分割支払金とリース販売方式におけるリース料の合計値

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

(1 セント未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ii. 解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数 : 当該期間における解約総数。

ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

(参考3 設備投資および減価償却費等)

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2014年3月期					2015年3月期		
	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
移動通信事業	163,581	164,563	170,469	180,347	678,960	123,186	121,794	129,673
スプリント事業		163,574	208,733	91,969	464,276	148,793	162,025	213,765
固定通信事業	9,903	16,743	13,091	20,731	60,468	9,946	14,447	15,151
インターネット事業	4,393	2,746	9,194	9,706	26,039	8,534	5,035	9,418
その他	2,835	4,694	3,082	4,896	15,507	5,552	4,446	8,983
連結	180,712	352,320	404,569	307,649	1,245,250	296,011	307,747	376,990

(b) 減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2014年3月期					2015年3月期		
	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
移動通信事業	83,367	92,228	100,205	119,184	394,984	106,600	106,979	110,198
スプリント事業		134,191	152,411	131,859	418,461	128,621	132,763	145,354
固定通信事業	14,809	14,918	15,402	16,948	62,077	13,939	14,988	14,931
インターネット事業	3,221	3,218	3,700	5,230	15,369	3,543	4,153	4,396
その他	1,902	2,085	2,329	2,697	9,013	2,298	2,299	2,596
連結	103,299	246,640	274,047	275,918	899,904	255,001	261,182	277,475

(注6) スプリント事業には、2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第3四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末) ^(注7)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減	増減率
資産合計	16,690,127	20,238,353	3,548,226	21.3%
負債合計	13,859,745	16,411,635	2,551,890	18.4%
資本合計	2,830,382	3,826,718	996,336	35.2%

(参考)

為替レート 1米ドル	102.92円	120.55円	17.63円	17.1%
---------------	---------	----------------	--------	-------

(注7) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
現金及び現金同等物	1,963,490	2,448,707	485,217
スプリント	511,562	416,536	△95,026
営業債権及び その他の債権	1,669,545	1,890,597	221,052
スプリント	370,564	452,388	81,824
その他の金融資産	164,727	234,909	70,182
棚卸資産	251,677	416,509	164,832
その他の流動資産	281,535	270,038	△11,497
流動資産 合計	4,330,974	5,260,760	929,786

流動資産合計は5,260,760百万円となり、2014年3月31日(以下「前期末」と比較して929,786百万円(21.5%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 現金及び現金同等物は前期末から485,217百万円増加しました。
- ・ 営業債権及びその他の債権は前期末から221,052百万円増加しました。これは主に、スプリントにおける携帯端末の割賦販売方式の普及に伴い割賦売掛金が増加したほか、ブライトスターにおいて売掛金が増加したことによるものです。
- ・ 棚卸資産は前期末から164,832百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて季節要因により携帯端末の在庫が増加したことによるものです。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有形固定資産	3,586,327	4,189,594	603,267
スプリント	1,472,679	2,040,335	567,656
のれん	1,539,607	1,635,685	96,078
スプリント	286,258	333,078	46,820
無形資産	6,177,701	6,978,064	800,363
スプリント	5,303,382	6,056,492	753,110
FCCライセンス ²¹	3,709,526	4,328,634	619,108
スプリント	3,709,526	4,328,634	619,108
顧客基盤	677,494	628,375	△49,119
スプリント	579,885	540,634	△39,251
商標権	675,450	790,040	114,590
スプリント	663,150	775,343	112,193
ソフトウェア	647,386	740,311	92,925
ゲームタイトル	166,522	132,302	△34,220
その他	301,323	358,402	57,079
持分法で会計処理されている投資	304,318	1,142,757	838,439
その他の資産	401,693	674,609	272,916
繰延税金資産	182,246	169,030	△13,216
その他の非流動資産	167,261	187,854	20,593
非流動資産計	12,359,153	14,977,593	2,618,440

非流動資産合計は14,977,593百万円となり、前期末と比較して2,618,440百万円(21.2%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 持分法で会計処理されている投資は前期末から838,439百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益を計上したことによるものです。
- ・ 無形資産は前期末から800,363百万円増加しました。これは主に、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりFCCライセンス(会計上は非償却資産)が619,108百万円、商標権が114,590百万円それぞれ増加したことによるものです。一方、規則的な償却などにより顧客基盤が49,119百万円、ゲームタイトルが34,220百万円、それぞれ減少しました。

²¹ 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

- ・有形固定資産は前期末から 603,267 百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、ネットワーク強化のために通信設備を新規に取得したことに加え、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、有形固定資産が 567,656 百万円増加したことによるものです。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有利子負債	1,147,899	1,551,293	403,394
スプリント	101,977	156,946	54,969
短期借入金	270,529	234,049	△36,480
1年内返済予定の 長期借入金	393,566	484,169	90,603
1年内償還予定の 社債	139,300	168,949	29,649
スプリント	64,433	113,863	49,430
1年内返済予定の リース債務	264,295	384,104	119,809
1年内償還予定の 優先出資証券	—	200,000	200,000
その他	80,209	80,022	△187
営業債務及び その他債務	1,705,956	2,023,689	317,733
スプリント	529,465	897,014	367,549
その他金融負債	5,847	20,697	14,850
未払法人税	246,013	135,307	△110,706
引当金	93,115	66,280	△26,835
その他流動負債	568,366	652,079	83,713
流動負債計	3,767,196	4,449,345	682,149

流動負債合計は 4,449,345 百万円となり、前期末と比較して 682,149 百万円 (18.1%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有利子負債は前期末から 403,394 百万円増加しました。これは主に、子会社の SFJ Capital Limited が 2011 年 9 月に発行した議決権制限優先出資証券 200,000 百万円について、2015 年 5 月以降所持人の選択に基づく現金償還が可能になることから、非流動負債から振り替えたことによるものです。また、福岡 ヤフオク!ドームを対象とするリース契約が 2015 年 7 月に終了予定であることから、当該リース契約に基づく債務を非流動負債から振り替えたことなどにより、1 年内返済予定のリース債務が 119,809 百万円増加したことも影響しました。

- ・ 営業債務及びその他の債務は前期末から 317,733 百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、携帯端末の仕入が増加したことや一部の通信機器および携帯端末メーカーへの支払いサイトが変更されたことなどにより、買掛金が 286,503 百万円増加したことによるものです。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有利子負債	8,022,154	9,319,490	1,297,336
スプリント	3,257,182	3,740,774	483,592
長期借入金	2,243,855	2,181,088	△62,767
社債	4,743,073	6,361,238	1,618,165
スプリント	3,164,192	3,655,945	491,753
リース債務	730,915	685,023	△45,892
優先出資証券	199,156	—	△199,156
その他	105,155	92,141	△13,014
その他金融負債	41,151	26,031	△15,120
確定給付負債	77,041	114,599	37,558
引当金	136,920	140,286	3,366
繰延税金負債	1,533,021	2,018,399	485,378
スプリント	1,448,264	1,722,773	274,509
その他の非流動負債	282,262	343,485	61,223
非流動負債計	10,092,549	11,962,290	1,869,741

非流動負債合計は 11,962,290 百万円となり、前期末と比較して 1,869,741 百万円 (18.5%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有利子負債は前期末から 1,297,336 百万円増加しました。これは、SFJ Capital Limited の議決権制限優先出資証券を流動負債に振り替えた一方、ソフトバンク㈱が無担保普通社債 700,000 百万円および劣後特約付無担保社債 400,000 百万円を発行したほか、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりスプリントの社債が 491,753 百万円増加したことなどによるものです。
- ・ 繰延税金負債は前期末から 485,378 百万円増加しました。これは主に、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、スプリントの繰延税金負債が 274,509 百万円増加したことによるものです。また、アリババに係る持分変動利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことにも影響しました。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	1,930,441	2,808,952	878,511
非支配持分	899,941	1,017,766	117,825
資本合計	2,830,382	3,826,718	996,336

資本合計は3,826,718百万円となり、前期末と比較して996,336百万円(35.2%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は878,511百万円(45.5%)、非支配持分は117,825百万円(13.1%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から2.3ポイント増加の13.9%となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年12月31日 (当第3四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	405,045	374,578	△30,467
利益剰余金	1,168,266	1,662,437	494,171
自己株式	△51,492	△48,694	2,798
その他の包括利益 累計額	169,850	581,859	412,009
売却可能金融資産	14,122	17,941	3,819
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△19,942	△10,727	9,215
在外営業活動体の 為替換算差額	175,670	574,645	398,975
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,930,441	2,808,952	878,511

親会社の所有者に帰属する持分合計は2,808,952百万円となり、前期末から878,511百万円(45.5%)増加しました。これは主に、利益剰余金が494,171百万円、その他の包括利益累計額が412,009百万円、それぞれ前期末から増加したことによるものです。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する純利益を579,446百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の増加は主に、当第3四半期末における対米ドルの為替が前期末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は1,017,766百万円となり、前期末から117,825百万円(13.1%)増加しました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から 485,217 百万円増加し、2,448,707 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期) ^(注8)	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	497,657	799,427	301,770
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,376,501	△1,359,208	1,017,293
財務活動による キャッシュ・フロー	2,447,322	951,003	△1,496,319

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 ^(注9)	△498,007	△193,778	304,229
---	----------	----------	---------

(注8) IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(注9) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、799,427 百万円のプラスとなりました(前年同期は497,657 百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を 640,724 百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費 793,658 百万円、法人所得税 476,518 百万円、財務費用 264,168 百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分変動利益 599,806 百万円を計上しました。
- iv. 利息の支払額は 298,017 百万円となりました。
- v. 法人所得税の支払額は 388,089 百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,359,208 百万円のマイナスとなりました(前年同期は2,376,501 百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 993,205 百万円を計上しました。
- ii. 投資の取得による支出 454,078 百万円を計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために有価証券を 248,848 百万円取得したことによるものです。このほか、インドのイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営する Jasper Infotech Private Limited や、東南アジアにおいてタクシー配車アプリを提供する GrabTaxi Holdings Pte Ltd などの投資有価証券を取得したことも影響しました。
- iii. 投資の売却または償還による収入 268,318 百万円を計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために取得した有価証券を 249,718 百万円売却したことによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、951,003百万円のプラスとなりました（前年同期は2,447,322百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

長期有利子負債の収入 1,725,939百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 社債の発行による収入 1,134,317百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク㈱が無担保普通社債および劣後特約付無担保社債を発行したことによるものです。
- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 312,225百万円を計上しました。
- ・ 長期借入れによる収入 279,397百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化による借り入れを行ったことによるものです。

（キャッシュ・フローの減少項目）

- i. 長期有利子負債の支出 598,581百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
 - ・ 長期借入金の返済による支出 270,611百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったことによるものです。
 - ・ リース債務の返済による支出 222,227百万円を計上しました。
 - ・ 社債の償還による支出 63,446百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク㈱が無担保普通社債合計 44,900百万円を償還したことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は 68,391百万円の支出となりました。
- iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出 48,127百万円を計上しました。これは主に、Brightstar Global Group Inc. の株式を追加取得したことによるものです。なお、同社はブライトスターの完全親会社です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、2015年3月期の売上高が8兆円、EBITDA^(注10)が約2兆円、営業利益が9,000億円になると予想しています。なお、2014年3月期の営業利益の1兆770億円（遡及修正後）には、企業結合に伴う再測定による利益 2,539億円が含まれていますが、2015年3月期の営業利益予想の9,000億円には、こうした一時的な利益は含まれていません。

(注10) EBITDA=売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+減価償却費及び償却費

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

2014年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号（改訂）金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 （6）要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

（会計上の見積りの変更）

2014年12月31日に終了した3カ月間において、スプリントでは返品された携帯端末の価値の測定に使用する評価技法および仮定について変更を行いました。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 （6）要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な判断および見積り」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (注)	2014年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,963,490	2,448,707
営業債権及びその他の債権	1,669,545	1,890,597
その他の金融資産	164,727	234,909
棚卸資産	251,677	416,509
その他の流動資産	281,535	270,038
流動資産合計	4,330,974	5,260,760
非流動資産		
有形固定資産	3,586,327	4,189,594
のれん	1,539,607	1,635,685
無形資産	6,177,701	6,978,064
持分法で会計処理されている投資	304,318	1,142,757
その他の金融資産	401,693	674,609
繰延税金資産	182,246	169,030
その他の非流動資産	167,261	187,854
非流動資産合計	12,359,153	14,977,593
資産合計	16,690,127	20,238,353

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日 (注)	2014年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,147,899	1,551,293
営業債務及びその他の債務	1,705,956	2,023,689
その他の金融負債	5,847	20,697
未払法人所得税	246,013	135,307
引当金	93,115	66,280
その他の流動負債	568,366	652,079
流動負債合計	3,767,196	4,449,345
非流動負債		
有利子負債	8,022,154	9,319,490
その他の金融負債	41,151	26,031
確定給付負債	77,041	114,599
引当金	136,920	140,286
繰延税金負債	1,533,021	2,018,399
その他の非流動負債	282,262	343,485
非流動負債合計	10,092,549	11,962,290
負債合計	13,859,745	16,411,635
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	405,045	374,578
利益剰余金	1,168,266	1,662,437
自己株式	△51,492	△48,694
その他の包括利益累計額	169,850	581,859
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,930,441	2,808,952
非支配持分	899,941	1,017,766
資本合計	2,830,382	3,826,718
負債及び資本合計	16,690,127	20,238,353

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

12月31日に終了した9カ月間

要約四半期連結損益計算書

	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	4,561,703	6,431,167
売上原価	△2,635,737	△3,923,910
売上総利益	1,925,966	2,507,257
販売費及び一般管理費	△1,233,892	△1,691,231
企業結合に伴う再測定による利益	253,886	-
その他の営業損益	△5,328	△27,981
営業利益	940,632	788,045
財務費用	△186,632	△264,168
持分法による投資損益	19,962	12,061
持分変動利益	1,599	599,806
その他の営業外損益	38,984	△18,502
税引前利益	814,545	1,117,242
法人所得税	△275,279	△476,518
純利益	539,266	640,724
純利益の帰属		
親会社の所有者	499,831	579,446
非支配持分	39,435	61,278
	539,266	640,724
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	419.54	487.45
希薄化後1株当たり純利益(円)	418.77	486.86

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	2014年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	539,266	640,724
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	17,174	△45,985
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,174	△45,985
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△42,514	4,736
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△136,892	9,096
在外営業活動体の為替換算差額	163,750	423,151
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	18,387	43,308
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,731	480,291
その他の包括利益 (税引後) 合計	19,905	434,306
包括利益合計	559,171	1,075,030
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	494,412	954,777
非支配持分	64,759	120,253
	559,171	1,075,030

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

12月31日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

	2013年12月31日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	1,963,091	2,326,803
売上原価	△1,231,914	△1,483,260
売上総利益	731,177	843,543
販売費及び一般管理費	△527,263	△633,901
その他の営業損益	△453	△18,255
営業利益	203,461	191,387
財務費用	△80,770	△92,919
持分法による投資損益	23,742	31,357
その他の営業外損益	39,744	△8,364
税引前利益	186,177	121,461
法人所得税	△92,423	△89,178
純利益	93,754	32,283
純利益の帰属		
親会社の所有者	89,664	18,736
非支配持分	4,090	13,547
	93,754	32,283
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	75.30	15.76
希薄化後1株当たり純利益(円)	75.02	14.68

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	2013年12月31日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	93,754	32,283
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	17,185	△45,739
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,185	△45,739
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	4,693	5,844
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,340	4,839
在外営業活動体の為替換算差額	221,175	283,710
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	11,492	41,912
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	240,700	336,305
その他の包括利益（税引後）合計	257,885	290,566
包括利益合計	351,639	322,849
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	306,372	273,331
非支配持分	45,267	49,518
	351,639	322,849

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2013年12月31日に終了した9カ月間 (注)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
遡及修正の影響額	-	-	△18,315	-	-	△18,315	△654	△18,969
2013年4月1日 (修正後)	238,772	436,704	693,773	△22,834	248,026	1,594,441	317,030	1,911,471
包括利益								
純利益	-	-	499,831	-	-	499,831	39,435	539,266
その他の包括利益	-	-	-	-	△5,419	△5,419	25,324	19,905
包括利益合計	-	-	499,831	-	△5,419	494,412	64,759	559,171
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,669	-	-	△47,669	△13,641	△61,310
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	13,711	-	△13,711	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△13	△583	△28,765	-	△29,361	-	△29,361
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	566,637	566,637
子会社株式転換オプションの取得	-	△10,323	-	-	-	△10,323	-	△10,323
支配継続子会社に対する持分変動	-	△21,704	-	-	-	△21,704	△46,018	△67,722
株式に基づく報酬取引	-	297	-	-	-	297	6,428	6,725
その他	-	-	-	-	-	-	946	946
所有者との取引額等合計	-	△31,743	△34,541	△28,765	△13,711	△108,760	514,352	405,592
2013年12月31日	238,772	404,961	1,159,063	△51,599	228,896	1,980,093	896,141	2,876,234

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

2014年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670
遡及修正の影響額(注)	-	△66	△25,100	-	233	△24,933	△3,355	△28,288
2014年4月1日(修正後)	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	579,446	-	-	579,446	61,278	640,724
その他の包括利益	-	-	-	-	375,331	375,331	58,975	434,306
包括利益合計	-	-	579,446	-	375,331	954,777	120,253	1,075,030
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,547	-	-	△47,547	△16,222	△63,769
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	-	-	△36,678	-	36,678	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,050	2,798	-	1,748	-	1,748
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,423	1,423
支配継続子会社に対する持 分変動	-	△31,716	-	-	-	△31,716	7,363	△24,353
株式に基づく報酬取引	-	1,249	-	-	-	1,249	6,169	7,418
その他	-	-	-	-	-	-	△1,161	△1,161
所有者との取引額等合計	-	△30,467	△85,275	2,798	36,678	△76,266	△2,428	△78,694
2014年12月31日	238,772	374,578	1,662,437	△48,694	581,859	2,808,952	1,017,766	3,826,718

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	2014年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	539,266	640,724
減価償却費及び償却費	623,986	793,658
企業結合に伴う再測定による利益	△253,886	-
財務費用	186,632	264,168
持分法による投資損益 (△は益)	△19,962	△12,061
持分変動利益	△1,599	△599,806
その他の営業外損益 (△は益)	△38,984	18,502
法人所得税	275,279	476,518
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△84,517	△114,314
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△43,446	154,275
その他	△198,926	△140,081
小計	983,843	1,481,583
利息及び配当金の受取額	6,231	3,950
利息の支払額	△225,388	△298,017
法人所得税の支払額	△267,029	△388,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,657	799,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△995,664	△993,205
投資の取得による支出	△181,004	△454,078
投資の売却または償還による収入	172,929	268,318
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△1,568,582	△18,794
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104	-
その他	△114,284	△161,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,376,501	△1,359,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△101,431	△68,391
長期有利子負債の収入	4,380,354	1,725,939
長期有利子負債の支出	△1,678,922	△598,581
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△71,869	△48,127
配当金の支払額	△47,195	△47,255
非支配持分への配当金の支払額	△13,533	△16,209
その他	△20,082	3,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,447,322	951,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,101	93,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	607,579	485,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,057	1,963,490
現金及び現金同等物の期末残高	2,046,636	2,448,707

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する注記

2014年12月31日に終了した9カ月間

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク㈱」	ソフトバンク㈱ (単体)
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たな基準書および解釈指針の適用を除き、2014年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2014年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また2014年12月31日における一部の確定給付負債は、2014年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2014年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号(改訂) 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

IFRIC第21号については経過措置に従って遡及適用を行い、2013年12月31日に終了した9カ月間、2013年12月31日に終了した3カ月間および2014年3月31日について、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しています。

上記の適用に伴う要約四半期連結財務諸表への影響は、以下の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
その他の流動資産の減少	△11,686	△9,204
のれんの増加	7,302	8,366
繰延税金資産の増加	9,514	4,008
資産合計の増加	5,130	3,170
その他の流動負債の増加	33,418	6,397
負債合計の増加	33,418	6,397
資本剰余金の減少	△66	△65
利益剰余金の減少	△25,100	△3,092
その他の包括利益累計額の増加	233	985
非支配持分の減少	△3,355	△1,055
資本合計の減少	△28,288	△3,227

(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
売上原価の減少	14,905	28,772
販売費及び一般管理費の減少	1,499	1,222
法人所得税の増加	△3,260	△5,505
純利益の増加	13,144	24,489

親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益(円)の増加	9.74	18.51
希薄化後1株当たり純利益(円)の増加	9.73	18.49

(要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
純利益の増加	13,144	24,489
在外営業活動体の為替換算差額の増加	441	855
包括利益合計の増加	13,585	25,344

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益の増加	13,144	24,489
法人所得税の増加	3,260	5,505
その他の減少	△16,404	△29,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

以下を除き、当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2014年3月31日に終了した1年間と同様です。

スプリントでは返品された携帯端末について、様々な要因を勘案の上、中古携帯端末の見積り価値および携帯端末の利用期間に関して信頼性のある情報を収集し、価値を測定しています。

近年、携帯端末の陳腐化が緩やかとなり、利用期間が延びていることから、返品された携帯端末の見積り価値が増加していることが認められました。このことからスプリントでは、2014年12月31日で終了する3カ月間において、価値の測定に使用する評価技法および仮定を変更しました。当該見積りの変更は2014年10月1日より将来に向かって認識しています。

これにより、2014年12月31日に終了する9カ月間において、要約四半期連結損益計算書上の「売上原価」が約11,439百万円(約100百万米ドル)減少し、2014年12月31日における要約四半期連結財政状態計算書上の「棚卸資産」が約12,055百万円(約100百万米ドル)増加しました。

4. 企業結合

2013年12月31日に終了した9カ月間

(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることにより一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産(注1)		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		40,846
純資産	B	81,382
非支配持分(注2)	C	48,818
のれん(注3)	A-(B-C)	146,032

(注1) 無形資産

ゲームタイトル77,796百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価	△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	11,025
子会社の支配獲得による現金支払額	△13,951

e. 被取得企業の売上高および純利益

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は132,156百万円、純利益は29,839百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(2) スプリント

a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク㈱は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

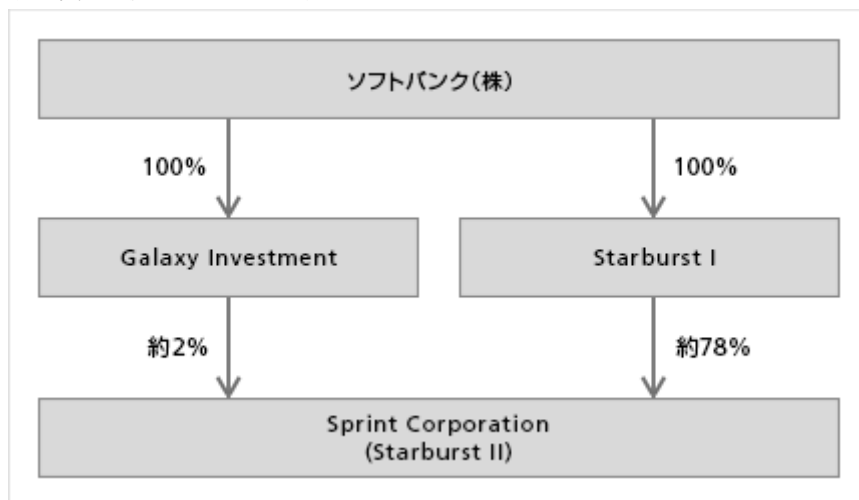
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク㈱は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc. を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2013年12月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Marcelo Claure (2014年8月11日に就任)
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長 (Chairman of the Board) を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長 (Vice Chairman of the Board) を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル (2013年12月31日に終了する1年間・米国基準)

d. 支配獲得日

2013年7月10日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2013年12月31日に終了した9カ月間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
流動資産	
現金及び現金同等物	447,873
営業債権及びその他の債権（注2）	332,553
その他の金融資産	111,764
棚卸資産	105,318
その他の流動資産	43,236
流動資産合計	1,040,744
非流動資産	
有形固定資産（注3）	1,291,364
無形資産（注3）	5,305,965
その他の金融資産	23,938
その他の非流動資産	14,139
非流動資産合計	6,635,406
資産合計	7,676,150
流動負債	
有利子負債（注3）	86,961
営業債務及びその他の債務	634,371
未払法人所得税	4,553
引当金（注4）	101,404
その他の流動負債	291,398
流動負債合計	1,118,687
非流動負債	
有利子負債（注3）	2,668,163
その他の金融負債	5,662
確定給付負債	65,763
引当金（注4）	146,492
繰延税金負債（注5）	1,422,965
その他の非流動負債	184,107
非流動負債合計	4,493,152
負債合計	5,611,839
純資産	B 2,064,311
非支配持分（注6）	C 466,735
ベースス・アジャストメント（注7）	D 311,659
のれん（注8）	A-(B-C)-D 279,448

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2014年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。FCCライセンスの公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が30,342百万円増加しました。また、非支配持分が29,029百万円増加しました。その結果、のれんが14,970百万円減少しました。

(注2) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値332,553百万円について、契約金額の総額は353,388百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

(注3) 有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳については、以下の通りです。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有形固定資産)	
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(無形資産)	
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,928
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,617,677
商標権	600,266
合計	5,305,965

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有利子負債)	
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

(注4) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

(注5) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

(注6) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注7) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注8) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	△1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額(純額)	△1,117,172

h. 被取得企業の売上高および純損失

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は1,684,439百万円、純損失は150,270百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(3) ㈱ウィルコム

a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行い、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更しました。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A <u>104,070</u>

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	79,754
有形固定資産	46,026
無形資産(注1)	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	<u>184,302</u>
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	<u>100,242</u>
純資産	B <u>84,060</u>
非支配持分(注2)	C <u>222</u>
のれん(注3)	A-(B-C) <u>20,232</u>

(注1) 無形資産

顧客基盤25,004百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分は、㈱ウィルコムの子会社（持分割合80%）である㈱ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは289百万円です。

e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

f. 被取得企業の売上高および純損失

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は82,293百万円、純損失は2,315百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

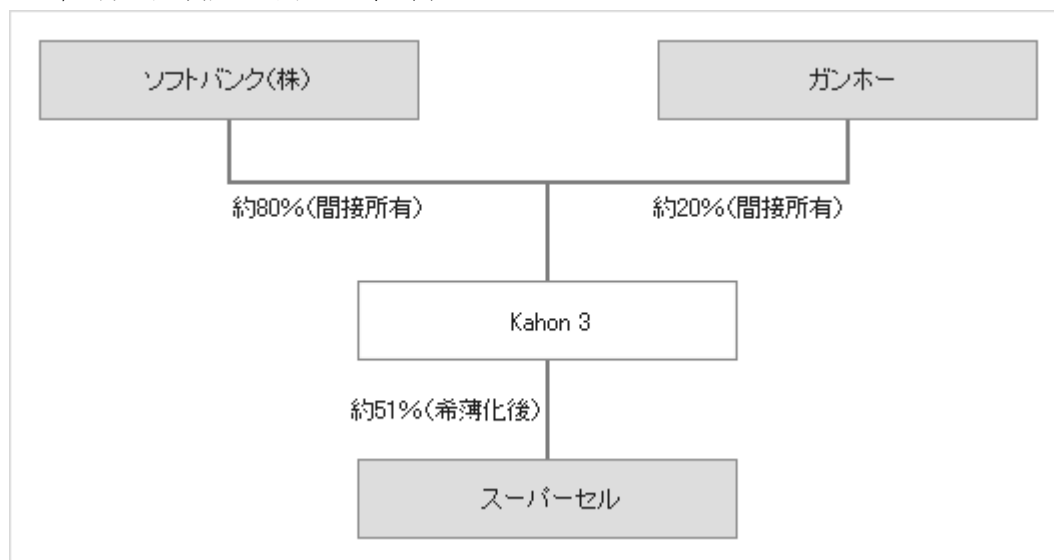
(4) スーパーセル

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱と子会社のガンホーは、ソフトバンク㈱が12.24億米ドル（出資比率約80%）、ガンホーが3.06億米ドル（出資比率約20%）を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%（希薄化後）を総額15.3億米ドル（150,720百万円）で取得し、スーパーセルはソフトバンク㈱の子会社となりました。

なお、2014年8月26日付でソフトバンク㈱はガンホーが間接的に保有するKahon 3の全持分を取得しました。

2013年10月31日時点のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク㈱およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「App Store」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ（2013年12月31日に終了する1年間・フィンランド基準）

d. 支配獲得日
2013年10月31日

e. 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年10月31日)
支払現金		140,397
取得対価の合計	A	140,397

企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、要約四半期連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年10月31日)
流動資産		22,123
無形資産（注1）		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分（注2）	C	53,295
のれん（注3）	A-(B-C)	98,803

(注1) 無形資産

ゲームタイトル119,099百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集会的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年10月31日)
現金による取得対価	△140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	<u>△137,902</u>

h. 被取得企業の売上高および純損失

2013年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は17,044百万円、純損失は123百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,188,230	1,684,244	328,744	295,932	4,497,150	64,553	-	4,561,703
セグメント間の内部 売上高または振替高	15,598	195	78,681	2,044	96,518	28,840	△125,358	-
合計	<u>2,203,828</u>	<u>1,684,439</u>	<u>407,425</u>	<u>297,976</u>	<u>4,593,668</u>	<u>93,393</u>	<u>△125,358</u>	<u>4,561,703</u>
EBITDA	797,027	236,100	134,497	153,617	1,321,241	11,306	△16,487	1,316,060
減価償却費及び償却費	△275,800	△286,602	△45,129	△10,139	△617,670	△5,278	△1,038	△623,986
セグメント利益 (△損失)	<u>521,227</u>	<u>△50,502</u>	<u>89,368</u>	<u>143,478</u>	<u>703,571</u>	<u>6,028</u>	<u>△17,525</u>	<u>692,074</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△5,328
営業利益								940,632
財務費用								△186,632
持分法による投資損益								19,962
持分変動利益								1,599
その他の営業外損益								38,984
税引前利益								<u>814,545</u>

2014年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,063,856	2,683,437	321,804	301,256	6,370,353	60,814	-	6,431,167
セグメント間の内部 売上高または振替高	23,602	126,420	78,213	2,456	230,691	22,531	△253,222	-
合計	<u>3,087,458</u>	<u>2,809,857</u>	<u>400,017</u>	<u>303,712</u>	<u>6,601,044</u>	<u>83,345</u>	<u>△253,222</u>	<u>6,431,167</u>
EBITDA	895,560	461,566	125,179	148,551	1,630,856	△4,858	△16,314	1,609,684
減価償却費及び償却費	△323,777	△406,738	△43,858	△12,092	△786,465	△6,243	△950	△793,658
セグメント利益	<u>571,783</u>	<u>54,828</u>	<u>81,321</u>	<u>136,459</u>	<u>844,391</u>	<u>△11,101</u>	<u>△17,264</u>	<u>816,026</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								△27,981
営業利益								788,045
財務費用								△264,168
持分法による投資損益								12,061
持分変動利益								599,806
その他の営業外損益								△18,502
税引前利益								<u>1,117,242</u>

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

2013年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	810,930	923,386	110,076	100,772	1,945,164	17,927	-	1,963,091
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,371	112	26,980	914	34,377	10,693	△45,070	-
合計	817,301	923,498	137,056	101,686	1,979,541	28,620	△45,070	1,963,091
EBITDA	264,975	120,429	44,527	52,311	482,242	1,875	△6,156	477,961
減価償却費及び償却費	△100,205	△152,411	△15,402	△3,700	△271,718	△1,942	△387	△274,047
セグメント利益 (△損失)	164,770	△31,982	29,125	48,611	210,524	△67	△6,543	203,914
その他の営業損益								△453
営業利益								203,461
財務費用								△ 80,770
持分法による投資損益								23,742
その他の営業外損益								39,744
税引前利益								186,177

2014年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,184,869	909,136	108,840	104,614	2,307,459	19,344	-	2,326,803
セグメント間の内部 売上高または振替高	9,188	117,285	26,874	793	154,140	8,579	△162,719	-
合計	1,194,057	1,026,421	135,714	105,407	2,461,599	27,923	△162,719	2,326,803
EBITDA	280,346	123,456	42,906	51,330	498,038	△5,547	△5,374	487,117
減価償却費及び償却費	△110,198	△145,354	△14,931	△4,396	△274,879	△2,300	△296	△277,475
セグメント利益 (△損失)	170,148	△21,898	27,975	46,934	223,159	△7,847	△5,670	209,642
その他の営業損益								△18,255
営業利益								191,387
財務費用								△ 92,919
持分法による投資損益								31,357
その他の営業外損益								△ 8,364
税引前利益								121,461

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

6. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
建物及び構築物	258,637	267,240
通信設備	2,827,064	3,131,037
土地	92,545	95,860
建設仮勘定	266,136	409,683
その他	141,945	285,774
合計	<u>3,586,327</u>	<u>4,189,594</u>

7. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,709,526	4,328,634
商標権	622,975	729,689
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	647,386	740,311
顧客基盤	677,494	628,375
有利なリース契約	140,217	150,726
ゲームタイトル	166,522	132,302
商標権	52,475	60,351
その他	161,106	207,676
合計	<u>6,177,701</u>	<u>6,978,064</u>

8. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
短期借入金	270,529	234,049
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	393,566	484,169
1年内償還予定の社債	139,300	168,949
1年内返済予定のリース債務	264,295	384,104
1年内償還予定の優先出資証券	-	200,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,209	48,022
合計	1,147,899	1,551,293
非流動		
長期借入金	2,243,855	2,181,088
社債	4,743,073	6,361,238
リース債務	730,915	685,023
優先出資証券	199,156	-
割賦購入による未払金	105,155	92,141
合計	8,022,154	9,319,490

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
短期借入金の純増減額 (△は減少額) (注)	△133,431	△68,391
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	32,000	-
合計	△101,431	△68,391

(注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2013年12月31日に終了した9カ月間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円(2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む)の借入金の減少額が含まれていません。

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入れによる収入	2,378,670	279,397
社債の発行による収入(注1、5)	1,665,232	1,134,317
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	336,452	312,225
合計	4,380,354	1,725,939

(注1) 2013年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	50,000百万円	1.69%	2020年11月27日
Sprint Corporation (注4)				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル 252,550百万円	7.13%	2024年6月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) スプリントの支配獲得日以降に発行した社債です。

(注5) 2014年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	1.26%	2019年9月12日
第1回無担保社債 (劣後特約付)	2014年12月19日	400,000百万円	2.50%	2021年12月17日
Sprint Communications, Inc. (注6)				
Export Development Canada Facility (Tranche 3)	2014年12月19日	300百万米ドル 34,317百万円	4.00%	2019年12月17日

(注6) Sprint Communications, Inc. は、スプリントの子会社です。

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入金の返済による支出	△971,600	△270,611
社債の償還による支出(注1、3)	△483,528	△63,446
リース債務の返済による支出	△180,032	△222,227
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△43,762	△42,297
合計	<u>△1,678,922</u>	<u>△598,581</u>

(注1) 2013年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
Clearwire Communications LLC (注2)				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	2,763百万米ドル 277,997百万円	12.00%	2013年9月11日 ~2013年12月1日
12% Second-Priority Secured Notes due 2017	2010年12月9日	500百万米ドル 50,510百万円	12.00%	2013年10月30日 2013年12月1日

(注2) スプリントの支配獲得日以降に償還した社債です。なお、Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

(注3) 2014年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
iPCS, Inc. (注4)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注4) iPCS, Inc. は、スプリントの子会社です。

9. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
米ドル	102.92	120.55

(2) 期中平均レート

2013年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20	101.02

2014年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	104.35	114.39

10. 資本

(1) 資本剰余金

2013年12月31日に終了した9カ月間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記4. 企業結合（4）スーパーセル」をご参照ください。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年12月31日
売却可能金融資産	14,122	17,941
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△19,942	△10,727
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	574,645
合計	169,850	581,859

11. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
退職給付制度一部清算に伴う利益（注1）	-	18,726
スプリントにおける人員削減関連費用	△5,338	△29,509
受注損失引当金繰入（注2）	-	△18,751
その他	10	1,553
合計	△5,328	△27,981

（注1）スプリントでは確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益です。

（注2）固定通信事業において、ソフトバンクテレコム㈱が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額を引当てたことによる損失を認識しました。

12. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息	△186,632	△264,168

13. 持分変動利益

2014年12月31日に終了した9カ月間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,668百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株 (Convertible Preference Shares) が普通株式に転換されたことによるものです。

14. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年12月31日に 終了した9カ月間
受取利息 (注1)	20,044	2,873
デリバティブ関連損益 (注1、2)	△15,057	△1,195
有価証券売却損益	11,565	△2,143
関連会社株式売却損益	26,701	1,379
持分法投資の減損損失 (注3)	-	△32,339
持分法適用に伴う再測定による利益 (注4)	-	6,249
その他	△4,269	6,674
合計	38,984	△18,502

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2013年12月31日に終了した9カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年12月31日に終了した9カ月間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2013年12月31日に終了した9カ月間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) 持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2014年12月31日に終了した9カ月間に減損損失を32,339百万円計上しました。

(注4) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2013年12月31日に終了した9カ月間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。